

科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

➢科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ➢国際秩序の不安定性 ➢研究開発投資や先端科学競争の激化 ➢気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

➢先端科学の成果が**短期間で社会を変えるほどのインパクト**。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

不確実な未来に向けた多様性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応 ・すそ野の広い**研究の多様性、多様な高度人材**

➢先端科学が国の**社会経済の発展**や**経済安全保障**に直結。科学は**国力の源泉**。

「科学の再興」全体像

➢日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興**し、**科学を基盤**として**我が国の将来を切り拓く**

科学の再興 とは

= 新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国の基礎研究・学術研究の**国際的な優位性を取り戻す**

【具体的なイメージ】

・日本の研究者が、アカデミアはもとより**各国の官民のセクターから常に認識**
・優秀な人材が日本に集結する**ダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブ**に

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ➢日本の研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)

➢研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画 (2026~2030年度) において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ~研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ~

我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究
受理件数)・**2倍** ※6,500件(2024年度)

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人**(研究者)・**38万人**(学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中長期派遣研究者)
※17.5万人(2019年度・長期及び短期派遣者数を合計した値)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)・15,564人(2020取得者実績)
人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI活用面の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**
※2024年世界5位: 9.5%(米国)・日本: 7.4%(世界10位)

④-2 研究環境の刷新 研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、**以下のような先導的な研究環境の確保**により**研究時間割合50%以上**等を実現する研究大学: **20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・ 挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・ グローバルな教員評価基準の構築
- ・ 外国人研究者の受入れ体制整備
- ・ 博士課程学生への経済的支援
- ・ 組織・機関を超えた共用システム^{*}の構築
- ・ 設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・ 諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・ 諸外国並みの官民からの投資の確保

- 経営・マネジメント強化
- ・ 人事給与とマネジメント
- ・ 財務戦略
- ・ その他機能強化

好循環

民間企業等

イノベーション・エコシステムの形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省をはじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”